

機関番号：34414

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20520543

研究課題名(和文) 電子辞書を有効利用するための英語学習支援：辞書使用方略の研究

研究課題名(英文) A Study on teaching strategies for an effective use of E-dictionary

研究代表者

小山 敏子 (KOYAMA Toshiko)

大阪大谷大学・文学部・准教授

研究者番号：20352974

研究成果の概要(和文)：本研究では、英文読解において電子辞書を有効活用するため、学習方略の理論をもとに英語習熟度の高い学習者の検索行動を質的に分析、辞書使用方略の抽出を行った。その知見をもとに、英語習熟度が初・中級レベルの大学生を対象とした英文読解のクラスで電子辞書使用の方略指導を行った結果、学習者がメタ認知(自分の学習行動を振り返る行為)を働かせることができ、かつ明示的な辞書指導を行うことで、定着の可能性が見いだされた。また、辞書使用方略訓練が学習者の英語読解力向上に寄与していることも示唆された。

研究成果の概要(英文)：The present study was an attempt to clarify effective use of handheld electronic dictionaries (hereafter E-dictionary) for language learning in Japanese EFL context. In the study, Good Language Learners' (GLLs) look-up behavior with E-dictionary through the think-aloud technique was examined, and found some strategies for efficient use of E-dictionary. How strategy training has been successful in college English reading classes was investigated. Participants were asked to pay particular attention to these strategies while using their E-dictionary in order to internalize these strategies taught. As a result of the training, it was found that dictionary strategies might be possibly retained. Also, reading tasks with dictionary strategy training might positively affect learners' comprehension of the texts.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：電子辞書・英語教育・辞書使用方略・英文読解力

1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代後半に出現したフルコンテンツタイプの電子辞書は、その「携帯性」「搭載辞書数」「検索機能」などから、学習者から圧倒的な支持を受けるようになり、現在では、大学生の電子辞書所有率はほぼ100%に近い。

(2) 学習辞書から適切な言語情報を得ることは、自律した英語学習者を育成するために極めて重要である。実際、辞書検索行動は学習者に複雑な認知的スキルを要求するため、適切な指導が欠かせないが、昨今の英語教授法(たとえば、辞書を必要としない Extensive Reading、コミュニケーション重視の英語教

育など)の影響から辞書指導が軽視される傾向にある。加えて、印刷辞書に比べ携帯性を重視する電子辞書は一覧性に欠けるため、英語習熟度が十分でない学習者にとっては必要な情報を入手していると錯覚する傾向も見られる。

2. 研究の目的

(1) 英文読解において電子辞書を有効活用するための辞書使用方略を提言すること

(2) (1) で得られた辞書使用方略が学習者にどの程度定着するかを調べると同時に、辞書使用方略の有効性を検証すること

3. 研究の方法

(1) 学習方略の理論をもとに英語習熟度の高い学習者の検索行動を発話プロトコルデータで記録して質的に分析、辞書使用方略を抽出した。

(2) (1) の知見をもとに、英語習熟度が、初中級レベル、また中級レベルの大学生を対象とした英文読解のクラスで方略指導を行い、どの程度定着したかの調査を行った。

(3) また、(2) で行った辞書使用方略訓練が英語学習に及ぼす効果や影響も調べた。

4. 研究成果

(1) 本研究の主目的である「電子辞書を効果的な英語学習支援ツール」とするため、まず、学習方略の理論をもとに、英語習熟度の高い学習者の辞書検索行動から得られた発話プロトコルを KJ 法で質的に分析した。

その結果、英語習熟度の高い学習者は、第二言語習得理論の見地からも、言語習得に効果的な辞書使用をおこなっていることが明らかになった。

代表的な方略を以下に記載する。

- ① 辞書を引く前に未知語の意味を文脈から推測する、
- ② 語彙情報を確認後、自分が持つ背景知識と関連づける、
- ③ 辞書から文脈にそった意味を調べ、必ず用例を確認する、
- ④ 特に未知語は、必ず発音記号を確認(または、電子辞書の音声機能を使用)し、実際に声に出して発音してみる

また、電子辞書特有の機能を有効に利用する姿勢も見られた。

- ⑤ 用例検索の機能を用い、複数の辞書から一括して語彙情報を得る、
- ⑥ 「履歴」機能や「ジャンプ」機能を有効

に活用し、多くの言語情報を得る、

加えて、先行研究によると英語習熟度の低い学習者は、紙媒体の辞書(印刷辞書)を用いた場合、目的の言語情報にたどり着くことなく検索を断念する傾向が指摘されているが、本研究の結果、電子辞書は、こうした学習者へも「学習の足場」を提供していることも判明した。

(2) 次に、この研究から得られた知見をもとに、英語習熟度が初中級レベルの大学生 14 名を対象とした英文読解のクラスで電子辞書使用の方略指導を行い、この方略がどの程度定着したかの調査を行った。

その結果、一般に行われているような英文読解授業内で辞書の使用を薦める指導法では、予想したほどには定着しないことが判明した。しかしながら、このような読解クラスでの辞書方略指導は、英文読解力が向上する可能性が示唆された。

(3) その後も継続して、辞書使用方略が十分に定着するような指導法を検討し実験を重ねた。

先行研究(2)で行った方略訓練よりもさらに明示的な指導のもと、

- ① 指導者が実演する、
- ② 方略訓練の効果を説明するなど、
- ③ ワークシートを用意して学習者が振り返り行動を取ることができるようメタ認知活動を取り入れた実践を行った。

表 1. 辞書方略訓練による変化 (1)

調査項目	Pre-test	Post-test
検索行動質問紙チェック項目数 (17)	4.8	6.4
検索行動質問紙目標方略使用項目数 (4)	3.0	3.5

表 2. 辞書方略訓練による変化 (2)

調査項目	Pre-test	Post-test
語彙定義テストスコア (8)	8.0	8.0
読解力テストスコア (12)	10.1	11.5*
検索語数	17.3	14.4
再認語数	7.1	5.1
再認率 (%)	41.2	35.6

* $p < .05$

その結果、こうした学習者がメタ認知を働

かせることができ、かつ明示的な(Explicit)辞書指導を行うことで、辞書使用方略の定着の可能性が見いだされた。また、この時も、辞書使用方略訓練が学習者の英語読解力向上に寄与している可能性も示唆された(表1、表2を参照のこと)。

(4) しかしながら、(3)で行った実験は、(2)よりも実験期間が短く、また、実験参加者も極めて少なかった(8名)ため、参加者らへの個別指導が可能であった。こうした問題点もふまえ、今後は、学習者のメタ認知をさらに活性化させることができ、かつ、教育現場に無理なく導入できる辞書方略指導を検討していく必要がある。

(5) さらには、辞書方略訓練に適した教材開発も視野に入れながら、

- ① 英語力の異なった学習者を対象とする、
- ② 参加者数を増やす、
- ③ 長期間の実践を行う、また、
- ④ Delayed-post test なども実施して定着率を検証する

など、データの信頼性をより高めていく予定である。

(6) 研究の背景でも記載しているように、電子辞書の所有率が100%近くを占めていることや、初めて手にした辞書が「電子辞書」である学習者が急増している現在では、英語教育現場に、適切な辞書指導法の提言や辞書指導に適した教材の提供が急務となっている。そのため、本研究成果の英語教育界への貢献度は極めて高いと考えられる。

(7) 特筆すべきこととして、韓国や中国では広く利用されているとはいえ、これほどまで教育現場に電子辞書利用が浸透しているのは、日本のみという現状がある。

申請者は、これまでも国際学会でも活発に発表しており(FLEAT5、Asia TEFL、PacCALL、GLoCALL、Eurocallなど)、発表会場では、中国、韓国、台湾、米国からの研究者らから、学習効果についての活発な質問が寄せられた。

(8) 昨年度は、ReaDの研究者情報をもとに、ポーランドの辞書研究者からも論文照会があり、本研究の成果は国際的に注目されている。従って、欧米では未だ認知度が低い電子辞書ではあるが、今後は教育支援ツールとして広く普及していくことが確実であり、近隣のアジア諸国や欧米の国々に対し、研究成果を日本から発信することは学術的意義が極めて大きいと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 小山敏子・薮越知子 (2011) 「電子辞書使用の方略指導への一考察—メタ認知活動を取り入れて—」『LET 関西支部研究集録』Vol. 13. 79-91. 外国語教育メディア学会 (LET) 関西支部 査読有
- ② Koyama, T. (2010). Teaching strategies for an effective use of e-dictionary: A pilot study. *Osaka Ohtani University Studies in English Language and Literature* 37, 35-43. 大阪大谷大学 査読無
- ③ Koyama, T. & Takeuchi, O. (2009). How effectively do good language learners use handheld electronic dictionaries: A qualitative approach. *Language Education & Technology* 46, 131-150. 外国語教育メディア学会 (LET) 査読有

[学会発表] (計8件)

- ① Koyama, T. (2010). Implementing metacognitive tasks for an effective use of handheld electronic dictionaries. The GLoCALL 2010 Conference. 2010.12.3 (Le Meridien Hotel, Kota Kinabalu, Sabah, Malaysia)
- ② 小山敏子・薮越知子 「メタ認知活動を取り入れた電子辞書の方略指導」外国語教育メディア学会 (LET) 50周年全国記念研究大会 2010.8.5 (横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校)
- ③ Koyama, T. (2009). E-dictionary in Japan: Past, present, and future. The GLoCALL 2009 Conference. 2009.12.10 (The Imperial Mae Ping Hotel, Chiang Mai, Thailand)
- ④ Koyama, T. (2009). How technological innovation can change pedagogical environments: Two empirical studies on the use of handheld electronic dictionaries. EUROCALL 2009 Conference. 2009.9.12 (Universidad Politecnica de Valencia, Gancia, Spain)
- ⑤ 小山敏子 「電子辞書使用の方略指導」外国語教育メディア学会 (LET) 第49回

全国研究大会 2009. 8. 6 (流通科学大学)

- ⑥ Koyama, T. (2008). E-dictionary use: The need to teach strategies. The GLoCALL 2008 Conference. 2008.11.9 (Ciputra Hotel, Jakarta, Indonesia) & 2008.11.11 (Quality Hotel, Yogyakarta, Indonesia)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小山 敏子 (KOYAMA TOSHIKO)
大阪大谷大学・文学部・准教授
研究者番号：20352974